

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本工営株式会社
 コード番号 1954 URL <http://www.n-koei.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 廣瀬典昭
 (氏名) 本庄直樹

TEL 03-3238-8040

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	15,479	△5.4	△4,216	—	△4,020	—	△2,663	—
21年3月期第2四半期	16,365	—	△4,185	—	△4,072	—	△2,898	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	△33.06	—
21年3月期第2四半期	△35.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	66,337	38,037	57.0	469.14
21年3月期	77,581	40,710	52.2	502.37

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 37,789百万円 21年3月期 40,478百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	70,000	9.0	3,000	73.6	2,900	76.7	1,400	365.8	17.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループは、業績管理を年次のみで行っているため、第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。上記に関する事項に関しては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

（注）前連結会計年度において非連結子会社であった中南米工営(株)については、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結子会社に含めておりますが、開示府令第19条第8項に規定する特定子会社には該当いたしません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第2四半期	86,656,510株	21年3月期	86,656,510株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	6,105,378株	21年3月期	6,081,506株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第2四半期	80,559,975株	21年3月期第2四半期	80,640,639株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する件については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢が一段と悪化するなど、景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、政府が景気対策の一環として補正予算を含め公共事業の早期発注などを実施いたしました。公共事業の見直しを公約に掲げる民主党への政権交代が行なわれ、また、わが国ODA（政府開発援助）予算（一般会計）は引き続き縮減傾向にあり、先行きの不透明感が増しております。

このような状況の下で、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は38,225百万円、売上高は15,479百万円、営業損失は△4,216百万円、経常損失は△4,020百万円、四半期純損失は△2,663百万円となりました。

また、第2四半期連結累計期間の売上高15,479百万円は、通期予想売上高70,000百万円に対して22.1%の達成率となりました。これは当社の主要な顧客である官公庁および電力会社等へのコンサルタントサービスや製品の納期が年度末（3月）に集中しているため、売上高の計上が年度末に集中する季節的な変動特性によるものです。なお、前年および前々年同期四半期連結累計期間の売上高の通期売上高に対する達成率はそれぞれ25.5%と23.5%でした。

さらに、販売費及び一般管理費などの費用は年間を通じほぼ均等に発生するため、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、および純利益ともに損失計上となりました。

（セグメント別の状況）

〔国内建設コンサルタント事業〕

外部顧客に対する受注高は21,106百万円（前年同期比1,679百万円の増加）となりました。売上高は5,958百万円（前年同期比1,310百万円の減少）、営業損失は△3,879百万円（前年同期比382百万円の損失増加）となりました。

〔海外建設コンサルタント事業〕

外部顧客に対する受注高は10,671百万円（前年同期比730百万円の減少）となりました。売上高は5,257百万円（前年同期比762百万円の増加）、営業損失は△246百万円（前年同期比589百万円の損失減少）となりました。なお、受注高には当連結累計期間期首より連結範囲に含めた中南米工営（株）の前期繰越受注高2,269百万円が含まれております。

〔電力機器・装置事業〕

水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売を中心とする電力機器・装置事業の外部顧客に対する受注高は4,544百万円（前年同期比210百万円の減少）となりました。売上高は2,273百万円（前年同期比426百万円の減少）、営業損失は△122百万円（前年同期比232百万円の利益減少）となりました。

〔電力等工事事業〕

変電、送電の工事を中心とする電力等工事事業の外部顧客に対する受注高は1,534百万円（前年同期比106百万円の増加）となりました。売上高は976百万円（前年同期比89百万円の増加）、営業損失は△200百万円（前年同期比29百万円の損失増加）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業の売上高は前年同期から横ばいの630百万円となりました。営業利益は437百万円（前年同期比7百万円の利益減少）となりました。

〔その他の事業〕

ソフトウェアの開発、人材派遣業等を中心とするその他の事業の外部顧客に対する受注高は369百万円（前年同期比32百万円の減少）となりました。売上高は382百万円（前年同期比1百万円の減少）、営業損失は△59百万円（前年同期比50百万円の損失増加）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（財政状態の分析）

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は66,337百万円となり、前連結会計年度末と比較して11,244百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は31,023百万円となり、前連結会計年度末と比較して11,686百万円の減少となりました。これは売上債権の回収による受取手形及び売掛金の19,905百万円の減少と仕掛品の7,999百万円の増加等が主な要因です。

固定資産は35,313百万円となり、前連結会計年度末と比較して441百万円の増加となりました。

負債の部では、流動負債は17,685百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,534百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の3,066百万円の減少、短期借入金の返済による7,036百万円の減少、前受金の3,279百万円の増加等によるものです。

固定負債は、10,614百万円となり、前連結会計年度末とほぼ同額となりました。

純資産の部は、38,037百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,673百万円の減少となりました。

主な要因は、売上高の計上が年度末に集中する季節的な変動特性による当第2四半期連結累計期間の四半期純損失2,663百万円、配当金の支払い604百万円、その他有価証券評価差額金の増加475百万円、連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加109百万円等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は57.0%となり前連結会計年度末と比較して4.8ポイント向上しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失3,998百万円のマイナスに加え、たな卸資産の増加7,977百万円がありました。また、売上債権の回収20,605百万円、前受金の増加2,844百万円等により6,744百万円の収入となりました。これは前年同期比4,234百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、620百万円の支出となりました。これは前年同期比371百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により7,751百万円の支出となりました。これは前年同期比3百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べ1,531百万円減少の5,065百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年度の連結業績予想につきましては、本年5月20日の公表値から変更はありません。

なお、当社グループは、官公庁を顧客とする建設コンサルタント事業、および電力会社を顧客とする電力エンジニアリング事業を主な事業内容としております。

両事業とも顧客の会計年度の後半から期末にかけて、工期・納期を迎える契約が著しく多いため、当社グループの売上高は下半期に集中する事業特性を有しています。

これらの事情から、当社グループにおいて上半期の業績につき精度の高い予想を行うことは極めて困難であるため、第2四半期連結累計期間業績予想を行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（注）前連結会計年度において非連結子会社であった中南米工営（株）については、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結子会社に含めておりますが、開示府令第19条第8項に規定する特定子会社には該当いたしません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰り延べております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,061	6,593
受取手形及び売掛金	5,822	25,727
有価証券	4	17
商品及び製品	94	96
仕掛品	14,675	6,676
原材料及び貯蔵品	203	208
その他	5,303	3,569
貸倒引当金	△140	△179
流動資産合計	31,023	42,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,453	9,613
土地	13,644	13,644
その他（純額）	1,018	1,062
有形固定資産合計	24,115	24,320
無形固定資産		
のれん	1,701	1,857
その他	499	522
無形固定資産合計	2,200	2,380
投資その他の資産		
投資有価証券	7,154	6,279
その他	2,087	2,137
貸倒引当金	△244	△245
投資その他の資産合計	8,997	8,171
固定資産合計	35,313	34,871
資産合計	66,337	77,581

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,551	5,617
短期借入金	1,154	8,190
未払法人税等	137	527
前受金	9,549	6,270
賞与引当金	1,633	1,568
工事損失引当金	316	136
その他	2,342	3,909
流動負債合計	17,685	26,219
固定負債		
長期借入金	4,374	4,433
退職給付引当金	3,084	2,953
役員退職慰労引当金	112	114
負ののれん	50	57
その他	2,993	3,092
固定負債合計	10,614	10,651
負債合計	28,299	36,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,131	6,131
利益剰余金	27,711	30,868
自己株式	△2,024	△2,017
株主資本合計	39,212	42,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,423	△1,898
評価・換算差額等合計	△1,423	△1,898
少数株主持分	247	232
純資産合計	38,037	40,710
負債純資産合計	66,337	77,581

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	16,365	15,479
売上原価	13,641	12,743
売上総利益	2,724	2,735
販売費及び一般管理費	6,909	6,952
営業損失(△)	△4,185	△4,216
営業外収益		
受取利息	29	40
受取配当金	97	140
負ののれん償却額	39	7
その他	111	104
営業外収益合計	277	291
営業外費用		
支払利息	97	56
支払手数料	43	—
その他	23	39
営業外費用合計	165	95
経常損失(△)	△4,072	△4,020
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	34
その他	7	0
特別利益合計	31	35
特別損失		
投資有価証券評価損	164	—
投資有価証券売却損	—	3
固定資産除却損	—	9
過年度源泉税	28	—
たな卸資産評価損	190	—
その他	41	—
特別損失合計	425	13
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,466	△3,998
法人税、住民税及び事業税	116	238
法人税等調整額	△1,668	△1,562
法人税等合計	△1,551	△1,324
少数株主損失(△)	△17	△11
四半期純損失(△)	△2,898	△2,663

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,820	8,800
売上原価	8,086	7,224
売上総利益	1,733	1,575
販売費及び一般管理費	3,430	3,431
営業損失(△)	△1,697	△1,855
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	26	52
投資有価証券売却益	30	—
負ののれん償却額	19	3
その他	34	42
営業外収益合計	129	117
営業外費用		
支払利息	47	27
為替差損	147	62
支払手数料	43	—
その他	5	23
営業外費用合計	243	113
経常損失(△)	△1,810	△1,850
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	6	—
その他	0	—
特別利益合計	7	0
特別損失		
投資有価証券評価損	164	—
固定資産除却損	—	3
その他	39	0
特別損失合計	204	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,007	△1,855
法人税、住民税及び事業税	61	121
法人税等調整額	△766	△699
法人税等合計	△704	△578
少数株主損失(△)	△3	△10
四半期純損失(△)	△1,299	△1,266

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,466	△3,998
減価償却費	554	518
のれん償却額	116	148
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	1
投資有価証券評価損益(△は益)	164	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	303	65
工事損失引当金の増減額(△は減少)	147	180
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	131
受取利息及び受取配当金	△127	△180
売上債権の増減額(△は増加)	22,028	20,605
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,255	△7,977
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,660	△3,195
前受金の増減額(△は減少)	5,509	2,844
その他	△1,967	△1,818
小計	11,328	7,324
利息及び配当金の受取額	146	159
利息の支払額	△99	△59
法人税等の支払額	△396	△680
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,979	6,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△152	△197
無形固定資産の取得による支出	△63	△45
投資有価証券の取得による支出	△1,354	△685
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,382	248
貸付けによる支出	△115	△15
貸付金の回収による収入	36	56
その他	17	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248	△620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,500	△7,000
長期借入金の返済による支出	△1,595	△95
配当金の支払額	△603	△602
その他	△48	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,747	△7,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,990	△1,644
現金及び現金同等物の期首残高	4,899	6,597
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	112
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,889	5,065

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	国内建設 コンサル タント 事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント 事業 (百万円)	電力機 器・装置 事業 (百万円)	電力等 工事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,269	4,495	2,700	887	630	384	16,365	—	16,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	1	1	253	95	592	968	(968)	—
計	7,292	4,496	2,702	1,140	726	976	17,334	(968)	16,365
営業費用	10,789	5,333	2,592	1,310	281	985	21,293	(742)	20,551
営業利益又は営業損失(△)	△3,497	△836	109	△170	445	△8	△3,958	(226)	△4,185

(注) (1) 事業の種類、性質を考慮して、事業区分を行っております。

(2) 各事業は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設コンサルタント事業・・・日本国内の建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業・・・日本国外の建設コンサルタント事業

電力機器・装置事業・・・水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製造販売

電力等工事業・・・変電、送電等の工事

不動産賃貸事業・・・不動産賃貸事業

その他の事業・・・ソフトウェアの開発等、人材派遣業等

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	国内建設 コンサル タント 事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント 事業 (百万円)	電力機 器・装置 事業 (百万円)	電力等 工事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,958	5,257	2,273	976	630	382	15,479	—	15,479
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	2	2	232	97	588	999	(999)	—
計	6,034	5,260	2,276	1,209	727	970	16,478	(999)	15,479
営業費用	9,913	5,507	2,398	1,409	289	1,029	20,549	(853)	19,696
営業利益又は営業損失(△)	△3,879	△246	△122	△200	437	△59	△4,070	(146)	△4,216

(注) (1) 事業の種類、性質を考慮して、事業区分を行っております。

(2) 各事業は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設コンサルタント事業・・・日本国内の建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業・・・日本国外の建設コンサルタント事業

電力機器・装置事業・・・水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製造販売

電力等工事業・・・変電、送電等の工事

不動産賃貸事業・・・不動産賃貸事業

その他の事業・・・ソフトウェアの開発等、人材派遣業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,029	607	387	433	105	4,563
II 連結売上高(百万円)						16,365
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.5	3.7	2.3	2.6	0.6	27.8

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア : ベトナム、インドネシア、インド

中近東 : パレスチナ自治区、トルコ、カタール

アフリカ : ケニア、マラウイ、モロッコ

中南米 : ペルー、エルサルバドル、パナマ

その他 : キルギス、西サモア

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,043	629	293	1,016	292	5,274
II 連結売上高(百万円)						15,479
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.6	4.0	1.8	6.5	1.8	34.0

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア : ベトナム、インドネシア、スリランカ

中近東 : イラク、カタール、トルコ

アフリカ : ケニア、モロッコ、リビア

中南米 : パラグアイ、ペルー、パナマ

その他 : キルギス、パプアニューギニア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

6. その他の情報

受注および販売の状況

期 別 区 分		前年同四半期 平成21年3月期 第2四半期連結累計期間		当四半期 平成22年3月期 第2四半期連結累計期間		(参考) 前期 (平成21年3月期)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	国内建設コンサルタント事業	19,426	51.9	21,106	55.2	34,598	52.4
	海外建設コンサルタント事業	11,402	30.5	(注1)10,671	27.9	19,113	29.0
	電力機器・装置事業	4,754	12.7	4,544	11.9	8,753	13.3
	電力等工事業	1,428	3.8	1,534	4.0	2,640	4.0
	その他の事業	402	1.1	369	1.0	891	1.3
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	合計	37,413	100.0	38,225	100.0	65,997	100.0

期 別 区 分		前年同四半期 平成21年3月期 第2四半期連結累計期間		当四半期 平成22年3月期 第2四半期連結累計期間		(参考) 前期 (平成21年3月期)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	国内建設コンサルタント事業	7,269	44.4	5,958	38.5	36,366	56.7
	海外建設コンサルタント事業	4,495	27.5	5,257	34.0	14,602	22.7
	電力機器・装置事業	2,700	16.5	2,273	14.7	8,101	12.6
	電力等工事業	887	5.4	976	6.3	3,006	4.7
	その他の事業	384	2.3	382	2.5	859	1.3
	不動産賃貸事業	630	3.9	630	4.0	1,261	2.0
	合計	16,365	100.0	15,479	100.0	64,198	100.0

期 別 区 分		前年同四半期 平成21年3月期 第2四半期連結会計期間末		当四半期 平成22年3月期 第2四半期連結会計期間末		(参考) 前期 (平成21年3月期)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注残高	国内建設コンサルタント事業	27,587	42.2	28,809	41.1	13,661	29.2
	海外建設コンサルタント事業	32,694	50.0	35,711	50.9	30,298	64.7
	電力機器・装置事業	3,090	4.6	3,958	5.5	1,688	3.6
	電力等工事業	2,014	3.1	1,664	2.4	1,106	2.4
	その他の事業	33	0.1	34	0.1	47	0.1
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	合計	65,419	100.0	70,179	100.0	46,802	100.0

(注)1. 第1四半期連結会計期間より連結子会社とした中南米工営(株)の連結開始時の受注残2,269百万円を含めております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。